

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Flr, 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁理士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポールは知的財産保護で第5位にランク付けされた～](#)

[～タイでセミナー「IP Management within the Global Economy」が行われた～](#)

[～タイでセミナー「米国でのビジネスのための商標保護」が行われた～](#)

[～タイと日本が親密であることは経済にプラスである～](#)

[～タイのプレーキ製造業界は研究開発にシフトしなければならない～](#)

[～タイが将来の可能性に関する調査で世界第4位にランクイン～](#)

[～タイ科学技術大臣が科学技術とイノベーションの重要性を語る～](#)

[～タイ政府には著作権侵害に対する真摯な対応が求められている～](#)

[～タイのアユタヤ銀行は三菱東京UFJ銀行\(訳注:バンコク支店\)との統合で外国での事業拡大を推進する力を握る～](#)

[～タイ知的財産局は3年以内に各県の地理的表示保護実施を目標にする～](#)

[～タイの研究開発支出増に民間の活躍が期待される～](#)
[～タイで不正ソフトウェア使用により 20 社以上が捜索を受けた～](#)
[～タイの研究開発費支出を増やすための政策と民間企業の活動～](#)
[～タイで日本からの密輸品 100 万パーツ相当を押収～](#)
[～タイの鉄道計画は中国との合併により実施される～](#)
[～タイ鉄道計画への出資はタイ 60、中国 40 の割合で合意された～](#)
[～タイ経済特区に戒厳令などの懸案材料～](#)
[～タイがベトナムへの投資額で 10 位に～](#)
[～タイのクリエイティブ & デザインセンターがタイ郵便会社の本局内に設立された～](#)
[～タイ地域伝統知識の情報伝達及び情報サービス利用の中止に関する知的財産局告示～](#)
[～タイを米国の食品・農業関係のトップ企業の代表団が訪問～](#)
[～タイでワークショップ「知的財産に関するサービスのスキルを高める」が行われた～](#)
[～タイで「知的財産知識の開発」に関する研修が行われた～](#)
[～タイで「知的財産及び教育機関における知的財産分野の協力に関する方向性」会議が行われた～](#)
[～ASEAN 経済共同体は外国直接投資を増やすと国際的な専門家はみている～](#)
[～ASEAN 医薬製品の基準及び品質に関する諮問委員会ワーキンググループの第 22 回会議が開催された～](#)
[～中国のブランドを再発明する～](#)
[～日本のサントリーは世界のプレミアムウイスキーメーカーを目指す～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを3月25日付けで更新しました。 営業秘密法改正、著作権法改正 の和文及び新投資奨励施策の一部を掲載しました。

(4月、5月の祝祭日のお知らせ)

4月6日、13日—15日が祝祭日です。5月は1日、5日、13日が祝祭日です。

～編集者より～

いよいよ雨季到来を告げるような大雨が先日降ってきた。道路は冠水、交通渋滞はひどいものとなった。バンコク日本人商工会議所で、化学品部会というのがあり、その分科会で医療・医薬分科会というのが、創設された。なんと116社がキックオフミーティングに詰めかけ、関係者を驚かせた。他のアジアの日本企業集団でも、このような規模は無いと主催者が発表していた。特に関連医薬品企業や病院などの医療機関、法律事務所での関心の高さが現れた形となった。どんな活動となるのか。今後の活動を期待したい。

前回のニュースでお知らせし損ねた情報が幾つかあるので、ご紹介したい。

まずは、2015 年 1 月より実施されている新投資奨励政策についてである。 昨年まで、投資奨励施策として、タイ全土にゾーン制を敷き、地方への投資を呼び込むために、地方での投資には手厚い優遇税制措置がとられていた。 今年からは、そのゾーン制が廃止され、産業種別毎にその優遇措置に差を設けることになった。 一般的に最も優遇された場合、8年間の法人税免除や機械輸入税の免除などの大きな投資メリットをもたらすものである。 知的財産関係者にとって重要なのは、この優遇税制措置の中に、知財関連が含まれている。 つまり、メリットによる追加恩典措置として、以下の項目が列挙されている。

投資費用額	追加免税上限(投資費用の%)
1. 研究開発:内製・タイ国内の外注、又は海外にある機関との共同研究開発	200%
2. 委員会が同意する、技術・人材開発基金、教育機関、専門訓練センター、国内にある研究開発機関、及び科学技術分湯亜の政府機関に他する支援	100%
3. 国内で開発された技術のIPの購入・ライセンス料	100%
4. 高度技術トレーニング	100%
5. ローカルサプライヤー(タイ資本率51%以上)の開発:高度技術トレーニング及び技術の援助	100%
6. 委員会が同意する、製品及びパッケージの設計:内製・タイ国内の外注	100%

このように、共同研究開発費用や、国内で開発されたライセンス購入、パッケージの国内開発などが、免税対象となっている。 新投資奨励政策についての資料(和文)は、ホームページに掲載した。この政策のさらに詳細な説明書は、日本文でも入手できるので、詳しい運用はご関心のある方は、是非とも問い合わせをして戴きたい。 なお、番号6の「製品及びパッケージの設計」というのは、製品には、単なる機械製品などだけではなく、化学品(組成物や化合物など)も含まれていることをBOI(投資委員会)の担当官より確認していることをお伝えしておきたい。

次に、著作権法の改正(2015 年 4 月及び 8 月施行)、営業秘密法の改正(2015 年 2 月施行) が、昨年末の国会を通過し、今年1月に官報に掲載された。 詳しい情報は、弊所ホームページで条文をご確認戴くこととして、要点として、①営業秘密法では、営業秘密委員会の構成メンバーを変更した点のみで、実質的な意味のある改正ではない。 ②著作権法では、映画の盗撮防止及び身障者に対する著作権侵害の例外規定の設置についての改正(4月施行分)、③著作権法での権利定義に権利管理

情報(Rights Management Information, RMI)を追加し、ISP(サービスプロバイダー)を介しての権利侵害措置について明確化した(8月施行分)

この著作権法改正により、タイの知的財産関連の改正法案で国会未審議の案件は、商標法改正のみとなった。いよいよマドリッド議定書への道が開けてきたと言うべきであろう。

～シンガポールは知的財産保護で第5位にランク付けされた～

シンガポールは、知的財産保護及びエンフォースメントの面でしっかりした環境を作り出しているとの賞賛を勝ち取った。米国商工会議所(US Chamber of Commerce)で知的財産関連事項を扱うグローバル知的財産センター(Global Intellectual Property Centre : GIPC)は、特許、著作権、商標、営業秘密の保護及びエンフォースメント、及び、関連する条約への参加といった項目を含む、30 の判断基準に基づいて国際知的財産指数(International IP Index)を算出し、シンガポールを 30 の経済圏中第 5 位にランク付けした。算出されたシンガポールのスコアは、トップの米国の 28.53 ポイント、以下イギリス、ドイツ、フランスに続く、25.38 ポイントであった。最下位のタイは 7.1 ポイントであり、インド、ベトナムがこれに続く。シンガポールの好結果は、昨年 7 月の著作権制度強化、とりわけオンライン上の海賊版対策によると報告書は述べている。30 の経済圏には香港は含まれていない。

(2015 年 3 月 9 日、タイネーション)

～タイでセミナー「IP Management within the Global Economy」が行われた～

2015 年 1 月 21 日バンコク、クラウンプラザルムピニーホテルにおいて、セミナー「IP Management within the Global Economy」が行われ、知的財産局のトッサポン タンスブッド副局長が開会の式辞を述べた。このセミナーは知的財産及び特許の管理の分野において日本及びタイの企業の知識と競争力を高めることを目的に、タイ及び日本(訳注:原文まま)のマドリッド協定議定書(マドリッドプロトコル)への加盟についても講演が行われた。

(2015 年 1 月 28 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイでセミナー「米国でのビジネスのための商標保護」が行われた～

2015 年 1 月 29 日バンコク、チャトリウム ホテル リバーサイド において、セミナー「米国でのビジネスのための商標保護」が行われ、知的財産局(DIP)のトッサポン タンスブッド副局長が開会の式辞を述べた。このセミナーは DIP と米国特許商標局(USPTO)が協力し、タイの輸出業者、企業家や関係者の米国における商標保護の知識と理解を高め、海外で競争するためにタイ企業が自信を持てるよう支援することを目的として行われた。

(2015 年 2 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイと日本が親密であることは経済にプラスである～

先週、JETRO バンコクセンターの保住正保所長がインタビューに応じて、「日本料理店は日本及びタイの双方の投資家にとって、魅力であり続ける。また、中小企業の海外進出を支援するという日本政府の政

策に応じて、大企業のみならず中小企業も海外投資を始めている。」と述べた。2012 年 6 月に 1,676 軒であったタイの日本料理店は 2013 年 4 月に 1,806 軒となり、昨年 6 月にはさらに 18%増加して 2,126 軒となった。うち、1,415 軒がバンコクにあり、残る 711 軒は他県に存在する。保住所長は、日本料理店のブームは、タイのパスポート所持者に対してビザの必要が緩和された後に、より多くのタイ人が日本を訪問するようになった、という点に帰せられる、と述べた。円の下落もまたここ 1 年以上、タイの旅行者をより引きつけている。日本を訪れたタイ人はビザの緩和前である 2012 年には 26 万 640 人であったが、2013 年には 45 万 3,642 人に、昨年には 65 万 7,600 人に上った(訳注:タイ人に対して、2013 年 7 月より 15 日以内の滞在の場合のビザが免除されている)。タイから日本への旅行客は、ASEAN 地域で一番の数となり、アジア全体でも台湾、韓国、中国、香港に次いで第 5 位となった。経済成長振興のためのアベノミクスにより、日本政府はまた、観光業および国際展開の促進に力を入れている。

(2015 年 2 月 17 日、タイネーション)

～タイのブレーキ製造業界は研究開発にシフトしなければならない～

摩擦装置のための機能材料を供給している Acme International(Thailand)の機能材料ビジネス部門長である Boon Teeraprawatekul 氏は、Acme 社と、タイ資本のブレーキパッド製造最大手の一つである Compact International(1994)の共催により、ASEAN で初めて、ブレーキシステムおよび摩擦材料分野の会議である”ASEAN Brake Conference and Exhibition”が開催され、トヨタ、ホンダ、プロトン、三菱、マツダ、MG MOTOR を含む自動車メーカーから 270 名以上が参加するとともに、ブレーキシステム製造業、ブレーキ及び摩擦材料製造業、原料供給業、化学及び機械製造業、学術機関、公的機関からの参加があった、と述べた。参加者の約 45%はタイ人であり、他にマレーシア、インドネシアといった ASEAN 諸国から、ASEAN 以外では日本、韓国、台湾、インド、ヨーロッパ及びアメリカからの参加があった。Compact 社の研究開発部長である Meechai Sriwiboon 氏は、ASEAN には 6 億人を超える市場があることから、タイのみでなく ASEAN をカバーする広い視野を持たねばならない、と述べた。タイのブレーキシステム市場は、約 60 億パーツであり、うち 25 億がアフターマーケット向けで残りが OEM 供給である。9 年前に研究開発への投資を始めた Compact 社の Meechai 氏は、技術知識の向上とトレンドのアップデートは重要であるから、業界は価格競争から離れて研究開発により注意しなければならないと述べ、Boon 氏も、将来の生き残りが難しくならないように、どのメーカーも研究開発への投資を始めなければならないと述べた。

(2015 年 2 月 17 日、タイネーション)

～タイが将来の可能性に関する調査で世界第 4 位にランクイン～

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)が行った世界 CEO 意識調査で、今後 12 か月に最も経済成長が見込まれる国のランキングでタイが 2014 年の 6 位から、最新の調査で 4 位に順位を上げた。ブラジル、ロシア、インド及び中国の BRICs はこの調査の対象から外れている。2 年連続でインドネシアが 1 位、メキシコが 2 位となり、ベトナムは昨年の 7 位から今年 6 位に順位を上げた。この調査は 2014 年 9 月から 12 月まで 77 か国の CEO 及び経済界のリーダー 1,322 名を対象に行われた。

(2015 年 2 月 18 日、タイネーション)

～タイ科学技術大臣が科学技術とイノベーションの重要性を語る～

タイ国家科学技術・イノベーション政策委員会事務局(National Science Technology and Innovation Policy Office)の前局長である、Pichet Durongkaveroj 科学技術省(Ministry of Science and Technology : MOST)大臣は、科学、技術、イノベーションがますます私たちの生活と、タイの経済にとって重要な部分を占めるようになってきたので、すべての関連分野からの努力を結集して国の発展の方向を示すために、タイは科学技術イノベーション委員会(STI board)を設立する必要がある、と述べた。STI board が設立されれば、政策と実行計画の切り分けが明確になる、と Pichet 大臣は述べている。タイが、国の社会開発計画のように働く、科学技術イノベーション開発計画を持つことで、この 10 年以内に明らかに集中した努力を見ることができ、それにより全ての関連する省庁が宣言された科学技術イノベーション計画に沿って動くことを学ぶ、と、Pichet 大臣は指摘する。Pichet 大臣によれば、科学技術省は、国の大いなる発展を助ける民間分野の投資を奨励するために、科学技術イノベーション分野におけるワンストップサービスを行うべきである。Pichet 大臣はまた、タイが中進国を抜け出し民間の要求に応えることを確実にするためには、タイはこの 10 年で科学技術イノベーション分野の研究者の数を 20 倍以上にする必要がある、と付け加えた。Pichet 大臣は、政府は民間の研究開発投資をより進めるために働いていると述べた。目標は、タイの研究開発への支出を 2016 年までに、国の GDP12 兆 2 千億バーツの 1%にすることである。現在の支出は GDP の 0.47%であり、公的機関と民間の投資比率を現在の 53 対 47 から 30 対 70 にする必要がある。Pichet 大臣は、現在民間は研究開発を増やしており、より多くの人手を必要としていることから、科学技術省は早急にさまざまな政策を実施する必要がある、と述べた。Pichet 大臣は、科学技術省は教育省と組んで、若者が科学技術イノベーション分野で研究したいという思いを伸ばすため、おおよその収入や継続的な学習支援や科学技術イノベーションに才能のある人の教育とともに、明確なキャリアパスを作成する、と述べた。

(2015 年 2 月 23 日、タイネーション)

～タイ政府には著作権侵害に対する真摯な対応が求められている～

知的財産権保護のための民間会議(Private Sector Committee for the Protection of Intellectual Property Rights)副議長である、Mala Tangprasert 氏は、タイ国中で安易に偽物の売買が行われており、また、警察及び政府機関がそれを止めることがほとんどないことから、知的財産侵害が危機的状況に達していると述べた。Mala 氏は、現在の軍事政権はそのような侵害を嚴重に取り締まる方針を有しているが、取締の実行は稀に見られるだけで、警察官や公務員の一部には、多くのマーケットで偽商品を販売することを販売業者に認める代わりに賄賂を要求して告発された者もいる、と述べた。Mala 氏は、タイは知的財産侵害取締に対する努力不足により、米国や他国からのより深刻な対応に直面する可能性があり、そのため、首相、国家平和秩序評議会(National Council for Peace and Order, NCPO)及び国家改革評議会(National Reform Council, NRC)には問題解決のための真剣な努力が求められている、と述べた。Mala 氏は、侵害品の販売撲滅に何の進展も見られないようであれば、高い侵害率を理由に、アメリカの優先監視国リストからタイが外れることはないであろうと述べた。アメリカは 4 月に著作権問題に

関するスペシャル 301 条年次報告書を発行の予定である。(2015 年 2 月 25 日、タイネーション)

～タイのアユタヤ銀行は三菱東京 UFJ 銀行(訳注:バンコク支店)との統合で外国での事業拡大を推進するカギを握る～

世界 6 位の三菱東京 UFJ 銀行とタイ 5 位のアユタヤ銀行という資産規模の異なる 2 行の統合の成功を祝うパーティーが先週バンコクで三菱東京 UFJ 銀行の地域支店長が集まって行われた。アユタヤ銀行は三菱東京 UFJ 銀行の利益の 3 分の一を占める外国での事業拡大を推進するカギを握るとみられている。昨年のグループの営業利益の 26%はアユタヤ銀行、26%が残りのアジア地域、28%が米国、残りがその他の地域のものであった。三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFJ)代表取締役社長であり三菱東京銀行の頭取である平野信行氏は、アユタヤ銀行の創始者である Ratanarak 一族の堅固な経営を称賛し、MUFJ は既に所有している 72%に加えてアユタヤ銀行の株を購入する計画はないと話した。2013 年に MUFJ がアユタヤ銀行を買収した際の価格は 51 億 7,000 万 US ドルで、銀行の買収としてはタイでは過去最高の、日本の銀行がアジアで行った中でも最高額の買収であった。ASEANは今年終わりまでに一つの経済共同体を作ろうとしている。平野頭取は、ASEANの特に自動車業界における日本企業の存在は堅固なもので、これは世界の他の地域に比べより広範囲に及ぶサプライチェーンがあるからだと話した。平野頭取はまた、タイは ASEAN の大陸諸国の中心であり、MUFJ はタイ国内外で事業を構築することを望んでいると話し、アユタヤ銀行はシンガポールとジャカルタを除く他の ASEAN 地域でより大きな役割を任せられることになるかと予測した。これはアセアン経済共同体の下いずれ施行される銀行の統合に関する規則によりアシストされるものである。近い将来アユタヤ銀行のクレジットカードを持っている人には日本でカードを使う時に優遇が提供される他、現在 70 万人いる日本企業のタイ従業員にも新しいサービスが提供される。平野頭取は成長する消費者ローンの分野でアユタヤ銀行のビジネスモデル、オートローンとパーソナルローンをベトナムやミャンマーに輸出する可能性も見据えている。

(2015 年 3 月 2 日、バンコクポスト)

～タイ知的財産局は 3 年以内に各県の地理的表示保護実施を目標にする～

タイ知的財産局は、地元産品の改良と地域の人々の収入増を図るために、3 年以内に“1 県 1 地理的表示(GI)”プロジェクトを全ての県に拡大の方針である。タイの 77 県のうちすでに 51 県が GI 産品を有している。今年、知的財産局は 9 県の GI 産品の改良を予定している。昨日、Malee Choklumlerd 知的財産局長は、質を担保する適切な支援を受けて販売されることで、多くの地元産品が GI の証明を受けることのできる、高い品質を有していると述べた。多くの GI 産品が、農家や生産者が製造計画や販売計画を立案できないために、適切な供給が行えないという問題に直面している。産品のそのような商業化に備えるため、知的財産局は、地域生産者が自身の商品に価値を付加し、またどのように市場に出して販売するかを学ぶことについて、支援を行う。それはまた、生産者が産品を同じ水準で生産することを確実にするものである。現在まで、GI の認証を求めている 116 のタイの産品のうち 67 が認められ、また、外国産品については 14 のうち 11 が証明を受けている。トゥングラーローンハイ地域のタイ香り米は、すでに EU において証明を受けている。タイ産品については、ドイツ産及びドイツ産のコーヒーと、南部パットランでのみ生育

する Sangyod という紫米が EU で、イサーン地方のタイシルクがベトナムで、それぞれ登録を待っている。GI 産品の啓蒙や地元市場での販売と同様に、新たな市場を見つけることが、地域生産者にとって重要であるから、知的財産局は、(訳注: バンコクの) チェーンワッタナにあるセントラルプラザで、3 月 26 日から 4 月 1 日まで、60 を超える GI 商品販売ブースが出店する、”GI マーケット 2015”を開く予定である。
(2015 年 3 月 3 日、タイネーション)

～タイの研究開発支出増に民間の活躍が期待される～

サイアムセメントグループ(SCG)は今年研究開発支出を倍増し売上の 1%として、タイにおける研究開発費の対 GDP の割合を 1%まで伸ばすのに全面的に協力する約束をした。SCG では研究者及び商品開発者を 400 名雇用しており、11 次国家経済社会開発計画に沿って 2 年以内に GDP のうち 1,300 億バーツを研究開発支出とする目標を達成するのに、重要な役割を担うと期待されている。SCG は昨年売上の 1%近い 27 億バーツを研究開発に投資し、今年は 48 億 9,000 バーツと、売上の 1%と同額を割り当てている。科学技術省は、来年 GDP の 1%と同額の 1,300 億バーツとすべく、官民一体となって研究開発に投資するよう民間企業を説得するという意欲的目標を設定した。科学技術省の Pichet Durongkaveroj 大臣は、イノベーション社会を作るためには、公共企業からの研究開発投資だけでは十分でなく、官民連携(public-private partnership, PPP)を通じた民間の参画が必要だとし、今年の GDP は 13 兆バーツとなるという予想に基づき、PPP を通じた複合研究開発投資は 130 億バーツになるべきだと話した。内閣は先月、法人所得税から研究開発費の 300%までを控除するという内容を含む政策を承認した。昨年タイの総研究開発費は GDP の 0.5%で、今年は 0.7%に達すると見込まれる。2004 年の研究開発投資は GDP の 0.37%の 200 億バーツであったが、2013 年 GDP の 0.47%の 570 億バーツに急増した。昨年の研究開発投資のうち 60%、260 億バーツが民間、特に科学、食品・飲料、石油研究開発及び機械・設備からのものであった。

(2015 年 3 月 3 日、タイネーション)

～タイで不正ソフトウェア使用により 20 社以上が捜索を受けた～

今年第 1 週に、オートデスク、ダッソー・システムズ、マイクロソフト及びタイソフトウェアエンタープライズのライセンスのない複製品を使用していることが確認できる証拠を集めた後に、バンコク、パトゥムターニー、ラートブリーで操業しているオフィスに対する警察の捜査が行われ、ライセンスを受けていないソフトウェアを使用したとして、20 を超える企業が捜索を受けた。最も大がかりな捜索は、社員が使用する業務用の 30 台のパーソナルコンピュータの全てに、いくつかのタイの開発者によるものを含む、ライセンスのない疑いのあるソフトウェアをインストールしていた、不動産業の会社に対して行われた。2 番目に大きな捜索は、チョンブリーにあるフランス及び香港の共同株主の会社に対して行われた。警察の経済犯罪課(Economic Crime Division : ECD)は、ライセンスのないソフトウェアを使用している企業に対して圧力をかけ続けると言明している。IDC(International Data Corporation)によれば、2013 年にタイで使用されていたパーソナルコンピュータの 71%に、ライセンスのないソフトウェアが搭載されていた。昨年、警察は 200 社近い企業をライセンスのないソフトウェア使用により手入れた。昨年ライセンスのないソフトウェアの使用により捕まった企業の平

均年間売り上げは 2 億 3 千 5 百万バーツであり、十分に大きくかつ利益の上がっている企業がソフトウェアの知的財産を保護しているタイの法律に対する違反を続けていることを示している。

(2015 年 3 月 7 日、タイネーション)

～タイの研究開発費支出を増やすための政策と民間企業の活動～

タイの研究開発費支出は、明確かつ包括的な戦略がないことから、GDP 比 1%以下に留まっている。各国の GDP に占める研究開発支出の割合は韓国が 4.04%、シンガポールが 2.23%である。韓国の Samsung の研究開発費は、2011 年 90 億 US ドル、2012 年 106 億 US ドル、2013 年 104 億 US ドル、昨年 134 億 US ドルとなっている。研究開発が実を結び、市場調査会社 Brand Finance の「Global 500 2015」レポートによれば、Samsung のブランド価値は 817 億 US ドルと 1,280 億 US ドルの Apple に続いて世界 2 位となっている。研究開発支出のうち民間企業の占める割合は昨年の 47%から 70%に達すると予想され、政府機関での勤務を義務付けられた奨学生に代わりに民間企業に勤務することを許可する政策ができた。今月、全国の 3 万人の研究者と自社で研究者を獲得することが難しい中小企業のマッチングを行うイベントが実施される。一方で政府は人口 1 万人当たりの研究者の数を 2013 年の 10.5 人から 2021 年には 25 人にしようという目標を持ち、科学技術省の Pichet Durongkaveroj 大臣は法人所得税の課税対象額から最高で研究開発支出の 300%を控除する構想を提案している。フォーラムに参加した企業のトップらはこのイニシアティブを評価し、より小規模な企業の支援を約束した。サイアムセメントグループは小企業を正しい戦略と実行に導く準備ができている。セブンイレブンチェーンを運営する CP All は、タイ全土のセブンイレブン 8,000 店舗を新商品のテストストアとする準備をしており、将来は中小企業や OTOP(一村一品運動)の商品にも拡大する予定で、外国のセブンイレブンの店舗で販売をする可能性もある。セブンイレブンタイランド用に開発されたボイラーセンサーは、今台湾に輸出されている。CP All は先週中小企業の商品を対象にイノベーションアワードを実施するなどの活動も行なっている。

(2015 年 3 月 9 日、タイネーション)

～タイで日本からの密輸品 100 万バーツ相当を押収～

昨日、日本から関税を脱税しようと密輸された日用品 100 万バーツ相当がパトゥムタニー県クロンルアン郡のトラックターミナルで中古家具を積載したコンテナ 2 個から警察により発見、押収された。今回の摘発はタイ警察経済犯罪抑制部が行ったもので、中古家具 200 点以上の中から新品の自転車、毛布、帽子、椅子、ベッド他の商品を詰めた大型の箱が発見された。これらは課税対象の商品であるため、見つからないようコンテナの中央部に置かれていた。(訳注:写真には、五月人形が掲載)

(2015 年 3 月 11 日、バンコクポスト)

～タイの鉄道計画は中国との合併により実施される～

昨日、プラジン運輸大臣は、タイと中国の鉄道プロジェクトのために、タイと中国との間の合併企業が設立されると、プロジェクトについての 3 回目のタイ及び中国の政府間会合の後に述べた。プラジン大臣は、会合は EPC 協力、投資の方法、人材開発及び技術移転をカバーし、プロジェクトの枠組みについて合意さ

れたと述べた。プラジン大臣は、タイ及び中国政府は、タイ政府がプロジェクトオーナーとなり、中国が軌道システム及び設備の設計、建設、調達を行う EPC のパターンについての協力に合意したと述べた。タイは環境アセスメント(EIA)と、建設作業調査を中国が行うための土地収用に取りかかる。一方、Arkhom Termpittayapaisith 運輸副大臣は、鉄道は両国の合弁企業により運営されるであろうと述べた。土木作業、鉄道信号システムおよび電気システムについては、中国の借款による資本をあてにしている。Arkhom 副大臣によれば、タイは、両国間の最初の二国間プロジェクトで適用された、考えられる限り最低の金利である、金利 2%を主張している。中国は返済前の 5-7 年間の猶予期間と、返済期間 20 年を提示しており、タイは対案として、7-10 年の猶予期間と返済期間 25-30 年を提案している。タイはまた、貸付手数料及び契約について 0.5%より低くすることを提案している。中国はタイの契約を検討中であり、EIA における初期調査と鉄道デザインは、次回 8 月の会合までに完了の予定である。合弁鉄道プロジェクトは、4 つの区間に分けられる予定である。プラジン大臣は、バンコク～ケンコイ間及びケンコイ～マプタプット間の 2 路線について、3 月から 8 月にかけて調査が実施され、9 月には建設開始予定であると述べた。タイ及び中国政府は、この 2 路線について 2 年半での建設を予定している。残るケンコイ～ナコーンラーチャシマー間及びナコーンラーチャシマー～ノンカーイ間の 2 路線については 3 月から 12 月にかけて調査し、来年早々に建設を開始して 3 年以内の建設を予定している。

(2015 年 3 月 11 日、バンコクポスト)

～タイ鉄道計画への出資はタイ 60、中国 40 の割合で合意された～

タイのプラジン運輸大臣は、昨日、最新の会合で、タイと中国による初めての合弁企業による複線鉄道路線の管理について、タイ国鉄が 30%、鉄道マネジメントに経験のあるタイの民間企業が 30%、中国の鉄道開発業者が 40%を保有することで合意したと述べた。合弁による開発の目標は、バンコク～ケンコイ間、マプタプット～ケンコイ間、ナコーンラーチャシマー～ノンカーイ間(訳注:ケンコイ～ナコーンラーチャシマー間についての記述が抜けています)の、全区間で 867km の複線鉄道路線であり、ノンカーイはラオスの首都ビエンチャンの対岸にある、タイで最も東北部にある県である。Arkhom Termpittayapaisith 運輸副大臣は、昨日、867km の鉄道路線の概算建設費用は 3,280 億バーツを上回る、とした。プラジン大臣は、昨日の会合で、両者が鉄道の運営についても合意したと述べた。建設完了後最初の 3 年間は中国が運営に責任を持ち、4 年目から 7 年目は中国とタイが共同で運営し、7 年目以降、中国がタイの技術者に専門技術の技術移転を行っている間は、中国がアドバイザーを務めてタイが運営を行う。プラジン大臣は昨日、ノンカーイの鉄道建設予定地を訪問した。プラジン大臣は、標準軌間 1,435mm の複線の建設は、主に既存の路線に沿って行われるが、新駅を作るために線路沿いの土地のいくらかを収用する必要がある、と述べた。ノンカーイ訪問中にプラジン大臣は、タイ政府は、ノンカーイ県を県内及びビエンチャンへの域内乗換地点として認識しており、ラオス政府もまた、ビエンチャンから中国の雲南省最大の都市である昆明への複線鉄道路線建設計画のために働いていると報道陣に述べた。

(2015 年 3 月 12 日、バンコクポスト)

～タイ経済特区に戒厳令などの懸案材料～

タイは国境地域の複数の県に経済特区を設置することを促進しているが、これらの地域で戒厳令が継続して敷かれていること、開発計画に曖昧な点があることについて懸念を持たれている。来たる ASEAN 経済共同体の時代に向け近隣諸国との経済統合を増進すべく、タイ内閣は昨年、ターク、サケーオ、トラート、ムクダハン及びソンクラーの5県をタイ初の経済特区として開発することを承認した。サケーオ経済特区の副チエアマンである Prasit Sangrungrueng 氏は、事業推進の大きな障害となっているのは国境地域の複数の県に戒厳令が敷かれていることだと話した。同氏は「戒厳令が敷かれた地域に補償が及ぶ保険がないため、金融機関や銀行が投資者への融資を躊躇している。」と説明した。同氏は政府に経済特区に指定された地域の戒厳令を解除するよう要請したが、回答はまだ得ていない。これに対し Prawit Wongsuwan 副首相兼国防大臣の相談役を務める Panitan Wattanayagorn 氏は、これら地域の戒厳令は密輸やその他の違法行為を含む安全上の問題に関連する時に限定して施行されていることから、この問題は個別に検討されるべきだと話している。同氏は「一般的に戒厳令は貿易活動を妨げることはない。」と話し、経済特区に最も重要なファクターは、投資者に長年に渡って経済活動を行うことができると確信させるために必要なインフラと適切な条件を全て整えることだと付け加えた。プラパ特別部隊の作戦計画部門長である Picheanrat Pharunnit 大佐は、戒厳令が全国の国境の街に敷かれているが、これは貿易を行う者の権利や自由に影響するものではないと話している。Prasit 氏によれば、韓国、日本、ドイツ及び中国からの投資者がサケーオ特区の投資に興味を示し準備は整っているということである。しかしながら、戒厳令の他にも懸案材料はある。その一つが特区の土地権利書の法的地位がクリアでない点である。多くの区画がおそらくは森林地帯にもおよび、法的権利証書が存在しないと同氏は話す。政府による明確な規則がないことも、投資者が直面しているもう一つの問題だと Prasit 氏は話す。更には公務員が計画についてよく理解していない。サケーオ県の Pakkarathorn Teainchai 知事は、政府に対し地方分権を進め県当局に経済特区に関する承認を与える権限を持たせればプロセスの迅速化と ASEAN 経済共同体への備えとなると話している。サケーオ県の Ban Nong Ian と Ban Rai の2地区は経済特区の中で工業団地が設置される可能性があるが、一長一短である。Ban Nong Ian はカンボジアとの国境に問題はないため最初に出出されたが、洪水の起きやすい地域である。一方で Ban Rai は Poipet O' Neang 経済特区の反対側と便利な場所にあるがカンボジアとの国境紛争がある。県当局は Khlong Luek-Poipet 検問所の混雑を緩和すべく常設国境検問所を Ban Nong Ian と Stungbot の間に設置する計画で、前者を支持することを表明している。タイ高速道路局では、Ban Nong Ian と Stungbot を結ぶ高速道を建設する計画である。(2015年3月16日、タイネーション)

～タイがベトナムへの投資額で10位に～

KPMG が行ったベトナムへの投資額に関する調査によると、昨年9月までに16か国以上から2,420億USドル以上が投資されており、タイは66億USドルで、第10位にランクインした。10位以内にランクインした ASEAN 諸国は他にシンガポール310億USドル、マレーシア107億ドルの2か国であった。ベトナムが ASEAN 経済共同体に全面的に従った後には、外国直接投資(FDI)が急増すると期待される。ASEAN 経済共同体によりベトナムと他の ASEAN 諸国間で取引される商品への関税、量的規制及び

非関税障壁は事実上撤廃される。今日までのベトナムにおける外国投資による登記資本金の 72%は製造・加工業のものであった。タイからの投資には、ロビンソンデパートのアウトレット、アマタ社による工業団地及びサイアムセメントグループによる石油化学コンビナート等がある。タイ石油公社(PTT)も昨年 12 月に、年間精製量 2,000 万トンの精製及び石油化学施設建設計画を進める最終許可を得ている。ベトナムは最近外国企業による買収に関する規制が緩和された。ベトナムは、ブルネイ、マレーシア及びシンガポールと共に TPP 交渉に参加している他、ASEAN、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドの間で構築される予定の東アジア地域包括的経済連携により利益を得る立場にもある。Viet Nam News 紙によれば、ホーチミンが FDI による利益を最も多く得ており、5,300 件以上、360 億ドル以上の FDI 事業があり、市の労働力の 22%が従事している。しかし FDI は他の都市にも拡大し、今年 1 月までに南部のバリア・ブンタウ省では 303 件、270 億 US ドル相当の外国投資事業があった。2014 年 9 月 20 日までの投資額順位は以下の通り。

登記総額/事業件数

- 1 位日本 363 億 1,000 万 US ドル/2,410 件
- 2 位韓国 334 億 3,000 万 US ドル/3,983 件
- 3 位シンガポール 310 億 3,000 万 US ドル/1,310 件
- 4 位台湾 288 億 2,000 万 US ドル/2,334 件
- 5 位英領ヴァージン諸島 178 億 7,000 万 US ドル/543 件
- 6 位香港 139 億 8,000 万 US ドル/847 件
- 7 位米国 109 億 US ドル/706 件
- 8 位マレーシア 106 億 7,000 万 US ドル/472 件
- 9 位中国 78 億 9,000 万 US ドル/1,065 件
- 10 位タイ 66 億 4,000 万 US ドル/365 件

(2015 年 3 月 16 日、タイネーション)

～タイのクリエイティブ&デザインセンターがタイ郵便会社の本局内に設立された～

昨日、タイクリエイティブ&デザインセンター(THE THAILAND Creative & Design Centre : TCDC)がタイ郵便会社(Thailand Post)と協力して、バンコク中央郵便局をデジタル及びクリエイティブな開発のためのハブ及び TCDC の新たなオフィスとした。TCDC は中央郵便局の 2 棟のビルの 8 千から 9 千平米を借りて、現状のサービスに加えて、ビジネスマッチング、スタートアップのためのワーキングスペースの提供、市場調査についてのサービスなどを新たに始める。Yongyuth Yuthavong 副首相は、このコラボレーションは、軍事政権の“デジタルエコノミー”対応の一部である、と述べた。中央郵便局は、バンコクで最も重要な歴史的エリアである、チャルーンクルン通りにあり、首都の歴史的エリアを、現代的でクリエイティブかつデジタルな技術と結びつけるものであるから、中央郵便局周辺に位置する会社には、その効果がすぐに現れるであろう。Yongyuth 副首相は、政府のミッションはタイを中進国の位置から脱出させることにあり、政府のデジタルエコノミーはその目標に到達するための非常に重要な政策である、と述べた。

(2015 年 3 月 17 日、タイネーション)

～タイ地域伝統知識の情報伝達及び情報サービス利用の中止に関する知的財産局告示～

タイにおいてはタイの地域伝統知識を保護する特別な法律がなく、芸術文化分野、生物資源分野、タイ式医学知識分野と様々な機関の管理監督の下、特定の分野を保護する法律しかなかった。知的財産として保護を受けるためには芸術又は知識を、著作物、特許、営業秘密、地理的表示又は商標等の形に発展させる必要があり、伝承されてきた芸術又は知識そのものには保護が及ばなかった。2015 年 1 月 20 日、内国は商務省の提案を承認し、指定された官庁、芸術文化分野(文化省)、地域伝統知識分野(保健省)、植物品種分野(農業協同組合省)、知的財産(商務省)が各省庁の管理監督する制度に基づいて目に見える形でタイの芸術文化及び地域伝統知識の保護奨励を迅速に行う旨合議した。これを受け、知的財産局は以下の告示を行う。

第1項 本告示を「タイ地域伝統知識の情報伝達及び情報サービス利用の中止に関する知的財産局告示」と呼ぶ。

第2項 以下を取り消す。

(1)2002 年 11 月 7 日付「タイ地域伝統知識の情報伝達及び情報サービス利用申請に関する知的財産局告示」

(2)2002 年 11 月 7 日付「2002 年タイ地域伝統知識の情報伝達及び情報サービス利用申請に関する知的財産局規則」

第3項 本告示は既に知的財産局に登録されているタイ地域伝統知識の所有者の権利に影響を与えない。

第4項 本告示は 2015 年 3 月 16 日より施行する。

2015 年 3 月 12 日付告示

(2015 年 3 月 17 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイを米国の食品・農業関係のトップ企業の代表団が訪問～

US-ASEAN Business Council によって組織された米国の食品・農業関係のトップ企業の代表団がバンコクを訪問し、米国民間産業が食糧の安全保障と生産性を改善する新しい農業革新技術の普及をどのように支援できるか、タイ政府担当官と協議を行った。今回の訪問団を率いた Food & Agriculture Committee の Bruce Blakeman 委員長は、タイの GDP の 10%超及び労働力の 40%は農業分野からのものであるとし、世界をリードする農産物供給者の一つとして、タイが農業の生産性と収穫高のレベルを上げる農業革新技術を逃すことのないよう、我々はタイ政府と協力していきたいと考えていると話した。同氏はまた、来る ASEAN 経済共同体により、東南アジア全体の基準の調和が加速するよう期待していると話した。今回の代表団は、Petipong Pungbun Na Ayudhya 農業協同組合大臣、Chatchai Sarikalya 商務大臣、保健大臣相談役の Dr. Siriwat Thiptharadol 及びタイ投資委員会の Duangjai Asawachintachit 副長官と会談し、農業向けバイオテクノロジー、ペンディングとなっている農薬の登録、米国からの骨付き牛肉の市場参入、飼料工場のための税制優遇、タイを「アジアのシードハブ」とすること、食品添加物に関する保健省通知 363 号及び動物の健康に関わる規制障壁について協議を行った。今

回の訪問は米国大使館のタイ外国農業サービスチームの準備により実現した。代表団は、Cargill, DuPont, Merck 及び Monsanto 社等から構成された。

(2015 年 3 月 18 日、タイネーション)

～タイでワークショップ「知的財産に関するサービスのスキルを高める」が行われた～

2015 年 3 月 10 日にノンタブリー、パッピンインターンホテルにおいて、ワークショップ「知的財産に関するサービスのスキルを高める」が行われ、知的財産局のオラモン サッタウィタム副局長が開会の式辞を述べた。このワークショップは知的財産に関するサービスについての県商業事務所の係員の知識・理解向上を目的として行われた。参加者は 68 人であった。

(2015 年 3 月 18 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで「知的財産知識の開発」に関する研修が行われた～

2015 年 3 月 12 日から 13 日にノンタブリー、リッチモンドホテルにおいて、「知的財産知識の開発」に関する研修が行われ、知的財産局のトッサボン タンスブッド副局長が開会の式辞を述べた。この研修は例えば、商標、特許、意匠、著作権および知的財産法等の知的財産に関するトピックについての知的財産局の局員の知識・理解向上を目的として行われた。

(2015 年 3 月 18 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイで「知的財産及び教育機関における知的財産分野の協力に関する方向性」会議が行われた～

2015 年 3 月 13 日知的財産局会議室において、「知的財産及び教育機関における知的財産分野の協力に関する方向性」会議が行われ、マリー チョークランルット知的財産局長が開会の式辞を述べた。この会議は知的財産の業務を効率化し、知識を普及するために教育機関と提携して、公共向け知的財産サービスを拡充することを目的として行われた。

(2015 年 3 月 18 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～ASEAN 経済共同体は外国直接投資を増やすと国際的な専門家はみている～

昨日のセミナーで、経済専門家は、今年末にアセアン経済共同体(ASEAN Economic Community : AEC)が完全に発効した後は、とりわけインフラ及びイノベティブプロダクトへの直接外国投資が ASEAN 各国に対して増加するであろうと述べ、AEC は地域最大の単一市場となり、加盟国に他の世界へつながる機会を開くものであると述べた。インドネシアのマンディリ銀行の Anton H Gunawan コミッショナーは、インドネシアは、インフラ及び製造業への投資を拡大するために、とりわけ日本からの、より多くの直接外国投資を望ましいと考えていると述べた。Gunawan 氏は、中国もまた、全体としてインドネシア及び ASEAN により多く投資するであろうと述べた。タイ商務省国際通商交渉局(Department of Trade Negotiations : DTN)の Sunanta Kangvalkulkij 副局長は、ASEAN はすでに、中国、日本、インド、韓国、オーストラリア及びニュージーランドと自由貿易協定を締結しており、AEC もまた、より投資を呼び込むために非関税障壁と国境貿易の障害を減少させるものであると述べた。JETRO バンコクセンターの保住正保

所長は、AECはASEANと他国間の投資及び貿易を加速するであろうと述べた。東アジア・ASEAN 経済研究センターの木村福成チーフエコノミストは、2015 年以降の AEC におけるキーワードは、' 接続性とイノベーション' である、と述べた。(訳注: シンガポールにある) 東南アジア研究所(Institute of Southeast Asian Studies : ISEAS)のミャンマー国民である Tin Maung Maung Than シニアリサーチフェローは、日本にとって ASEAN への投資とともに技術移転と地域の労働技能の改善もまた重要である、と述べた。タイ商工会議所(Thai Chamber of Commerce : TCC)副頭取であり、SCG Trading Co.社長の Kalin Sarasin 氏は、日本は長らくタイに投資を行っており、サイアムセメントグループはクボタを含む日本企業との合併事業を行っていると述べた。Kalin 氏は、日本との合併による投資の利益は技術及び知識移転にあるとした。タイのKobkarn Wattanavrangkul 観光スポーツ大臣は、セミナーでタイの国家観光計画を明らかにした。この計画によれば、タイは 2014 年の 237 万人から今年は 288 万人の観光客の受け入れを目指している。

(2015 年 2 月 28 日、タイネーション)

～ASEAN 医薬製品の基準及び品質に関する諮問委員会ワーキンググループの第 22 回会議が開催された～

3 月 9 日から 13 日まで第 22 回 ASEAN Consultative Committee on Standards and Quality-Pharmaceutical Product ワーキンググループ会議が開催された。ASEAN 諸国は 2003 年に医薬品に関する調和についての協議を開始し、全ての国が 2 年後の試験報告と製品証明の承諾を通知した。今回の会議では、ミャンマーを除く 9 カ国からの代表が、ASEAN Common Technical Dossier(薬事申請様式)及び ASEAN Common Technical Requirement(薬事申請要件)に焦点を当て、様々な技術的問題について話し合いが行われた。ラオス保健省の Eksavang Vongvichit 大臣は開会の挨拶で、究極の目標は医薬品に関する経済的イニシアティブを機能させ、薬の品質、安全性及び効能の面で妥協することのない貿易を行うための障壁の撤廃であると話した。同大臣はまた、上記 2 点と医薬品の適正製造基準検査についての相互認証協定の調印が、ASEAN 地域の医療産業の協力において大きな前進であると述べた。今回の会議では、品質及び生物薬剤タスクフォーステクニカルワーキンググループ(TWG)、生物学的同等性タスクフォースに関する TWG、及び適正製造基準に関するジョイント部門委員会の会議に関する他のガイドラインについても相互認証協定の準備が行われた。ASEAN 諸国は来年生物学的同等性に関する相互認証協定に調印する計画で、適正製造基準に関するジョイント部門委員会については、シンガポール、マレーシア及びインドネシアがメンバーとなっており、タイを 4 カ国目のメンバーとして迎える準備が進められている。

(2015 年 3 月 18 日、タイネーション)

～中国のブランドを再発明する～

1 月末、市場調査会社である、Millward Brown 社により、最も価値のある中国のブランドトップ 100 に関する BrandZ の年次報告書が発行された。発行 5 年目になるこの報告書は、最も価値のある中国のブランドトップ 100 が、年ごとにその価値を上げて 22%増、4,642 億ドルに達しており、世界で最も価値のあるブ

ランドトップ 100、あるいは、ブラジル及びラテンアメリカで最も価値のあるブランドトップ 100 よりも大きく上昇していること、また、中国の新興インターネットブランドの一つであり、その価値を毎年倍増させ、中国やアジアにとどまらず世界でも最も早い成長を代表するブランドである、テンセントのブランドの急速な価値上昇について、スポットをあてている。テンセントの中国における強力なライバルの一つであり、昨年アメリカで世界記録の 250 億ドルで IPO されたアリババが初めて最も価値のある中国のブランドトップ 100 にランクインし、2 位にランク付けされている。この報告書は、ブランド価値及びブランドの力が、中国の大手国営企業から、より若く、よりダイナミックで、市場駆動型であり民間所有のブランドに取って代わられるという、相応の大きさに明らかに永続的であり、止めようない動きについて、二つ以上の解釈のできる事実を明かしている。過去 5 年を通じて、中国のトップ 50 ブランドのブランド価値は、大きく 59%増加したが、中国のトップ 50 ブランドの間でこの 5 年間のブランド価値を比較して、それが最も大きくなったのは、ほとんどが市場駆動型で民間所有の、一般に中国ブランドに重きを置いたブランドであった。もちろん、中国ブランドのここ最近の不釣り合いな上昇の理由の一つは、中国のビジネス環境の変化にある。中国のビジネス環境を大きく開放することを含む変化と発展は、民間企業と民間部門にとって一般に広く歓迎され、中国の消費者がよりブランドを受け入れやすくなるものである。中国ブランドが自身の時代を迎えたことをまた裏付ける、最も価値のあるブランドについての 5 年間の BrandZ の報告を通じて、もう一つの首尾一貫した事実と明白なトレンドは、より一層国際的ブランド化した中国ブランドの増加である。中国ブランドの時代が来ることを支持するさらなる証拠は、今年の調査結果に見出すことができる。テクノロジーのブランドが、最も大きなブランド価値の分野であり、1,069 億ドルもの価値を有して、2015 年の中国のブランドトップ 100 の総価額の約 25%にそう遠くない、中国の銀行分野をさえしのいだ。中国の小売ブランドの価値は、主としてアリババが追加されたことが大きく、ずば抜けて 3.82%も成長した。さらに、いつも経済成長の大きな原動力となる中国の自動車分野は、この最新の BrandZ の報告書によれば、毎年のブランド価値を 144%も増加させている。中国ブランドにとって自身の時代が来たのみではなく、中国ブランドの管理者にとっても、自身の時代が来たのである。

(2015 年 2 月 13 日-19 日、チャイナデیلیー)

～日本のサントリーは世界のプレミアムウイスキーメーカーを目指す～

サントリーホールディングスは、2020 年のグループ全体の売上目標を 4 兆円に引き上げるとともに、増加した製品の改良を通じて世界最大のウイスキーメーカーへ成長することを狙う。2020 年の目標は、2014 年のグループの予想売上の約 1.7 倍に当たる。昨年春、同社はアメリカの大手ウイスキー会社買収に約 1 兆 6 千億円を費やした。そして 10 月に、新浪剛史氏が創業家以外から初の社長に就任した。以下の記述は、読売新聞が新浪社長に行ったインタビューの抜粋である。

私たちは、よりいっそう、私たちの注意、資金、社員を世界市場に向かって振り向けなければならない。私たちが購入したアメリカのビーム(現社名はビームサントリー)と、2013 年に東京証券取引所に上場したサントリー食品インターナショナルは、世界市場で競争できる製品のラインアップを供給し、私たちには新製品開発能力がある。バーボンウイスキーのジムビームの生まれ故郷であるビームサントリー、2009 年に買収した、オレンジナ炭酸飲料のメーカーであるフランスのオレンジナ・シュウェップスグループを含めた、私た

ちのグループの専門知識とともに持ち寄ることで、現在京都府に建設中でこの 5 月に竣工予定のサントリーワールドリサーチセンターは開発のための司令塔となるであろう。現在のところ、私たちは大企業に対する M&A は考えてはいないが、毎年 1 千億円の開発、工場、設備への投資を続ける。ビーム社はインド及びアジアによりセールス資源を向けることで、2020 年に 1 兆円の売り上げを目指している。私たちはこの分野で首位のイギリスのアルコール飲料メーカーであるディアジオ、フランスのペルノ・リカールをしのいで 1 位の座に上らなければならない。同様に、サントリー食品インターナショナルについても、スイスのネスレやイギリス・オランダのユニリーバのような巨大企業の間に割って入ることを願っている。ビールについては、この 3 月に発売予定のザ・プレミアム・モルツマスタースドリームのような、良質の原料と洗練された製法を特色とする、プレミアム商品の開発を進めたいと考えている。私たちはかつてキリンホールディングスとの統合を考えたが、今は新しい世界を目指している。創業家出身のサントリー食品インターナショナルの鳥井信宏社長とは、会社の活性化のため緊密にやっていきたい。

(2015 年 2 月 23 日、タイネーション)